

令和〇年〇月〇日

愛媛県知事 中村 時広 様

住所 愛媛県松山市一番町四丁目 4－2
名称 NPO 法人〇〇
代表者職氏名 代表理事 愛媛 太郎 印

令和 7 年度愛媛県孤独・孤立対策地域 NPO 等活動支援事業費補助金交付申請書

令和 7 年度愛媛県孤独・孤立対策地域 NPO 等活動支援事業費補助金交付要綱第 5 条の規定により、標記補助金の交付について、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業計画書（別紙 1）
- 2 収支予算書（別紙 2）
- 3 補助金を受けようとする団体の主活動が分かる書類（パンフレット、チラシ等）

【本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先】

責任者	職：	氏名：	連絡先：
担当者	職：	氏名：	連絡先：

（注 1）代表者印の押印を省略する場合、本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先を記入し、県が指定する者のメールアドレスを宛先に設定の上、電子メールにて提出すること。

（注 2）「責任者」欄には、団体内において権限の委任を受けた役職員を、「担当者」欄には、本申請に関する事務を担当する者を記入すること。

（注）補助金交付要綱第 5 条第 2 項により、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額を減額して申請する場合には、別添「令和 7 年度愛媛県孤独・孤立対策地域 NPO 等活動支援事業費補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額集計表」を添付すること。

事業計画書

事業実施主体	(名 称) NPO法人〇〇 (所 在 地) 〒 790-0001 愛媛県松山市一番町四丁目 4-2 (代表者氏名) (役職) 代表理事 (氏名) 愛媛 太郎 (担当者氏名) 松山 太郎 (電 話 番 号) 089-〇〇〇-〇〇〇 ※日中、連絡の取れる電話番号(団体事務所・担当者の携帯等)を記載してください。 (担当者メールアドレス) matsuyama-taro@〇〇.co.jp ※Excel, Word, PDF 等の資料が受信可能なアドレスを記載してください。	
団体概要	地域の生活困窮者や孤独・孤立対策のため、平成〇年から、〇〇市を主な活動拠点として、居場所づくりや食糧配布等の活動を行っている。	
連携する地域の自立相談支援機関	松山市社会福祉協議会	
えひめ孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの登録状況及び過去の補助金交付状況	(次に該当するものに☑してください。) 1 えひめ孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの登録状況 ※交付申請時点の状況をお教えてください。 ☐ 令和7年度中に登録している ☒ 現時点で登録していないが、参画申込み済み 2 過去に愛媛県又は愛媛県社会福祉協議会が実施した孤独・孤立対策地域NPO等活動支援事業費補助金の交付状況 ※交付を受けたことがある場合は、本補助金の交付を受けることができません。 ☒ 交付を受けたことがない	
補助金を受けようとする事業の概要	目 的	要配慮者の方に対し、生活基盤を整え、自立した生活を送ることができるよう支援する。
	対象者	高齢者、障がい者、ひとり親家庭等における生活困窮者
	事業概要	物価高騰等の影響により食糧支援を求める困窮者が増加しており、その中には、自立支援機関に繋がっておらず、経済状況の改善のためにどうしたらよいか分からないまま、孤独・孤立の状態に陥っている方も多い。 月2回、当法人の〇〇事務所において食糧配布会を行うとともに相談窓口冊子を配布し、生活支援の中で孤独・孤立に陥る前の早期に発見し、自立支援機関に繋ぐ。
	期待できる効果	食糧支援を通じて要配慮者の方の生活状況や抱えている悩み等を把握するとともに、相談できる体制を構築することで孤独・孤立を防ぎ、必要に応じて支援窓口につなげることができる。
	物価高騰等に係る支援ニーズの増加内容	食糧支援を通じて要配慮者の方の生活状況や抱えている悩み等を把握するとともに、相談できる体制を構築することで孤独・孤立を防ぎ、必要に応じて支援窓口につなげることができる。
	実施期間	交付決定後 ～ 令和 8 年 2 月 ※交付決定後直ちに開始する場合は、始期を「交付決定後」と記載してください。

※適宜枠を広げてご記入ください。

別紙 2 (様式第 1 号関係)

収 支 予 算 書

1 収入の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
県補助金	500,000	
自己資金	70,000	
合 計	570,000	

補助金交付申請額	500,000 円
----------	-----------

(注) 補助金交付申請額は、補助対象経費のうち、県からの補助金の交付を希望する額 (500 千円以内) をいう。

2 支出の部

区 分		予 算 額 (円)	摘 要
補助対象経費	物品購入費	440,000	食糧費 50,000 円 $\times$ 2 回 $\times$ 4 月 = 400,000 円 衛生用品・文房具 2,000 円 $\times$ 20 回 = 40,000 円
	報償費	80,000	謝金 5,000 円 $\times$ 4 名 $\times$ 4 回 = 80,000 円
	印刷製本費	50,000	相談窓口冊子 500 円 $\times$ 100 部 = 50,000 円
	小 計	570,000	
補助対象外経費			
	小 計		
合 計		570,000	

- (注) 1 見積書等の算出根拠書類があればあわせて提出してください。
2 収入の部の合計額と支出の部の合計額は一致するように記載してください。